

## ●名古屋市●

# 名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築について

名古屋市では・・・

平成26年度より「知る」をテーマに地域移行・地域定着支援推進のための人材育成を目的とした研修を実施。平成27年度は「考える」、平成28年度は「伝える」、平成29年度は「広める」をテーマとして取り組んでいる。平成30年度からは、名古屋市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み初年度として、「始める」をテーマに、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し重層的な支援体制の構築を目指す。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）	16区	市町村		
人口（H30年4月時点）	2,311,132	人		
精神科病院の数（H30年4月時点）	16	病院		
精神科病床数（H29年6月時点）	4,529	床		
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	4,052	人	
	3か月未満（％：構成割合）	935	人	
		23.1	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	609	人	
		15.0	％	
	1年以上（％：構成割合）	2,508	人	
		61.9	％	
	うち65歳未満	1,265	人	
	うち65歳以上	1,243	人	
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	59.4	％	
	入院後6か月時点	82.9	％	
	入院後1年時点	91.2	％	
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	16	か所	
	一般相談支援事業所数	52	か所	
	特定相談支援事業所数	126	か所	
保健所数（H30年4月時点）	1保健所＋16支所	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	3	回／年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	市域全体&4ブロック毎	か所
	市町村	有・無		か所

## 2 名古屋市の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

平成29年度、保健・医療・福祉関係者によるワーキンググループを開催し、「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成した。  
平成29年度より、市内を4ブロックに分け、ブロック毎に地域移行支援に関する取組みを行っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)			
		行政側	協議の場を設けて、顔の見える関係が必要		
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	市域全体・ブロック毎・一人ひとりにおけるネットワークを構築するため、市域全体及びブロック毎に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置する	医療側	院内のスタッフへの普及・人材育成		
		事業者側	地域援助事業者の不足		
		関係機関・住民等	—		
		行政側	ピアサポーターの養成研修の開催 ピアサポート活用事業の要綱改正		
ピアサポーターの養成と活用	精神障害者地域移行ピアサポーターを養成し、精神科病院長期入院者に対して、地域生活の体験談を語る等動機づけ支援を行う。	医療側	—		
		事業者側	ピアサポート活用事業の受託		
		関係機関・住民等	—		
		行政側	ピアサポーターの養成研修の開催 ピアサポート活用事業の要綱改正		
課題解決の達成度を測る指標		指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①協議の場の設置		保健・医療・福祉関係者の連携強化		0回/年	12回/年
②地域移行支援利用者数(実人数)		地域移行支援利用者数が少ないため		40人	80人
③ピアサポート活用事業利用件数		ピアサポーターの活用が進んでいないため		0件	16件

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

**3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等****精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題**

- ①本市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の取組に関する評価方法
- ②長期入院者に対する地域生活へ移行するための動機づけ支援
- ③ピアサポーターの養成と活用
- ④精神障害者地域移行支援関係者の人材育成
- ⑤高齢福祉分野との連携

**平成29年度の取組による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)**

**※平成29年度事業に参加自治体のみ記入**

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
2. 地域移行支援利用者数の増加
3. 地域移行支援ピアサポーターの養成と活用

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 5月	ブロック代表者会議の開催	ブロック調整会議の運営方法や計画・目標についての説明会	1・2
	措置入院者退院後支援説明会	精神科病院向けに、措置入院者の退院後支援についての説明会の実施	1
6～12月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による地域支援ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける	1・2
7～8月	ピアサポート養成研修	精神障害者地域移行支援ピアサポーターの養成研修の実施	3
10月頃	地域支援調整会議の実施(市域全体)	保健・医療・福祉関係者による市域全体の協議の場を設ける	1
H31年 1～2月	4ブロック合同調整会議	ブロック毎の取組み発表、次年度に向けた戦略会議等を行う	1・2

## 5 東ブロックの取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

- 圏域の医療機関がブロック調整会議に参加している
- 行政と地域支援機関と顔の見える関係が築けている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
● 地域援助者、医療機関関係者に地域移行支援制度について周知・理解を図る	圏域の医療機関に対し、ケースワーカーを窓口として院内での説明会・勉強会の実施について相談を行い、基幹支援センター、保健センター、市役所が協力して実施する。 地域援助事業者に対し研修会を開催する	行政側	医療機関と地域支援機関との連絡調整
		医療側	院内での調整
		事業者側	医療機関との連携、研修会に参加してスキル向上を図る
		関係機関・住民等	
● 実際のケース支援と地域支援事業者の育成・フォロー	保健センター、基幹支援センター、医療機関との間で対象者の把握と選別を行い、実際の支援を行う。一般相談支援事業所へのフォロー体制を考え、実際の支援に取り組んでもらう。	行政側	地域援助者の育成・フォロー体制の構築
		医療側	対象者の選別
		事業者側	関係機関と協力して実際の支援を行う
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
① 医療機関への説明会	医療機関に周知・理解を図る	0回	5回/年
② 地域移行支援利用者数	長期入院者の退院支援をすすめて	—	12件
③ 地域支援事業者向けの研修会	人材育成・フォロー体制を考える	0回	1回/年

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ①対象者の把握
- ②医療機関関係者への制度説明
- ③実際のケース支援と支援機関のフォロー体制

## 平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)



※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

## 7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. 圏内の医療機関に対して1回は地域移行支援に関する説明を実施する
2. 地域支援事業者と医療機関とで、対象者の抽出を行い支援を始める
3. 地域支援事業所の人材育成のための研修を実施する

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 5月～	説明会の実施	ブロック内の5か所の医療機関に対して、地域移行支援に関する説明会を順次実施する	1
6月	第1回ブロック調整会議	H30年度の目標・年間スケジュールの設定 各機関での取組・支援を始めていく	2
9月	第2回ブロック調整会議	活動内容の報告、進捗状況の確認、研修会の計画・実施	3
12月	第3回ブロック調整会議	同上	
H31年 1・2月	4ブロック合同会議	H30年度の評価、H31年度の課題と目標の設定	

## 8 西ブロックの取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

- ①地域移行機能強化病棟及び精神科救急病棟を有している病院、精神科急性期治療病棟を有している病院がある。  
 ②地域移行機能強化病棟に基幹センターが入り、地域移行支援の説明会や病院、相談支援事業所等と勉強会を行っている。  
 ③現在、地域移行支援の病棟説明等を行っていない病院についても、地域移行支援事業所との連携に前向きな姿勢がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	医療と基幹センターの連携を促す。
<p>現在、2区の基幹センターが、地域移行機能強化病棟と連携を図っているが、病棟にまだ入れていない病院がある。            また、基幹センター、保健センター間に取り組みの差がある。</p>	<p>①ブロック内での取り組みを横展していくために、2区の基幹センターの取り組みを保健センター、基幹センターと共有する。            ②2区の基幹センターの取り組みを、病院の特性に合わせてその他の病院にも行う。            ②事業所が病院へ顔を出す機会を設け、退院支援の相談をしやすい関係を築く。</p>	医療側	保健センター、事業者が支援できる範囲を知りたい。
		事業者側	精神障害の特性を理解し、連携を図る。
		関係機関・住民等	—
		行政側	
		医療側	
		事業者側	
		関係機関・住民等	
課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①医療と福祉の協働の場の設定	定期的に顔を合わせることで関係が構築される	0回/年	4回/年
②病院にて地域移行支援の説明会	患者さん、病院へ制度の周知ができる。	2回/年	4回/年
③病院にて個別相談会の実施	患者さんのニーズ、思いを把握できる。	0回/年	3回/年

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ①先進的な取り組みを行う基幹センターの取り組みの均てん化
- ②医療機関・行政・福祉分野間での役割分担の明確化
- ③ブロック内の取組状況の把握と課題の整理方法
- ④医療機関の職員に対する普及啓発
- ⑤長期入院患者の地域生活への動機づけ支援
- ⑥地域の関係機関のスキルアップ・中核的人材の育成
- ⑦家族への周知
- ⑧ピアサポーターへのフォローアップ体制確保

## 平成29年度取組による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)



※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

10

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. 先進的な取り組みをブロック間で共有し、院内で説明会、相談会を行う。
2. ブロック調整会議で、取り組み事例を共有する。
3. ブロック調整会議で進捗状況、問題点を把握できるツールを作成する。

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 5月	地域移行機能強化 病棟にて制度説明 を行う。	2区の基幹センターの取り組みをブロック内で共有するため、ブロック で取り組みを学ぶ。説明会後の個別相談会にも参加し、実際の活動を通 じて、他病院へ横展する方法を検討する。	1
6月	医療・福祉・行政の 合同会議	病院と地域の連携の方法を検討し、今年度の目標を明確化する。	1
7月～	院内説明会	了承を得られた医療機関にて、基幹センター・行政が説明会を行う。	1
1～2月	医療・福祉・行政の 合同会議 (事例共有)	実際のケースを通じ、取り組み事例を共有する。	2
未定	ツールの作成	ブロック調整会議で進捗状況、問題点を把握できるツール作成を検討 する。	3

## 11 南ブロックの取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

- ①精神科病院自体が4か所存在し、かつ他市の病院とも連携がとれている。  
 ②地域移行支援に取り組んでいる病院が複数ある。  
 ③一般相談支援事業所が障害者基幹相談支援センターに相談できる機会(自立支援連絡協議会部会)がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)		
		行政側	医療と福祉事業者間の調整を行う。	
医療機関と基幹相談支援センター・相談支援事業所との連携が希薄である。退院支援における役割分担が不明瞭であるため、病院が抱え込んでしまうことが多い。	①医療・事業所が共通の地域移行支援に対する認識をもつために、勉強会を行う。 ②事業所が病院へ顔を出す機会を設け、退院支援の相談をしやすい関係を築く。	医療側	院内でも知識量に差があるため勉強会を行っている。	
		事業者側	医療と福祉の支援方針のすり合わせが必要。	
		関係機関・住民等	—	
		行政側	一般相談支援事業所からの相談に対応する。	
一般相談支援事業所のスキルアップと、障害者基幹相談支援センターの一般相談支援事業所に対するフォロー体制づくり	保健・医療・福祉関係者により、地域支援事業所を対象とした人材育成のための研修を実施する。	医療側	福祉事業者が支援できる範囲を知りたい。	
		事業者側	対象となる患者の把握が困難で取組実績は少ない	
		関係機関・住民等	—	
		行政側	一般相談支援事業所からの相談に対応する。	
課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①医療と福祉の協働の場の設定	定期的に顔を合わせるにより関係が構築される		1・2回/年	5回/年
②地域移行支援に関する説明会の開催	病院・事業所が共通認識をもつことができる		1回/年	3回/年
③地域支援事業所向けの研修会	人材育成のため		0回	1回/年

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 12 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ①長期入院患者の地域移行に対する課題の把握
- ②医療機関・行政・福祉分野間での役割分担が不明瞭
- ③長期入院患者の地域生活への動機づけ支援
- ④地域の関係機関のスキルアップ・中核的人材の育成

## 平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)



※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

13

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. 複数の福祉事業者・行政で、院内での説明会を行う。
2. 取り組み事例について、ブロック調整会議内で共有し、
3. 一般相談支援事業所が地域移行支援について改めて制度を理解する場を設ける。

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 7月	南ブロック地域移行 支援推進勉強会	行政(地域支援給付の担当者)より、地域移行支援の制度や 手続きの部分について講義をする。また、実際に過去に地域移行支援 の支給決定を行っている事例について保健センターより説明を行い、 一般相談支援事業所に、対象となるケース像を把握してもらう。	3
9月	医療・福祉・行政の 合同会議	医療機関や患者の負担とならない形での、院内での普及啓発につい て検討。	1
10月～	院内説明会	了承を得られた医療機関にて、福祉・行政が説明会を行う。	1
未定	医療・福祉・行政の 合同会議	説明会を終えたところで、今後の取り組みについて再度検討する。	2
未定	事例共有	会議参加者の中で、地域移行に実際に取り組むことがあれば、各 会議の場で共有し、ケース検討を行う。	2

## 14 北ブロックの取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

- ①地域移行支援を先進的に取り組んでいる区がある。
- ②精神科病院と障害者基幹相談支援センターが同法人であるため、連携がとりやすい。
- ③実践には至っていないが、精神科病院が地域移行支援の利用について前向きな姿勢である。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
先進的な取り組みを、ブロック内においてどのように均てん化を図るか。	区ごとの社会資源や地域の特性を支援者が把握し、先進的な取り組みをしている区をモデルに、応用・実践する。	行政側	医療機関や事業者の連絡調整
		医療側	対象者の抽出
		事業者側	支援者の人材育成
		関係機関・住民等	インフォーマルなフォロー
精神障害者ピアサポーターの登録人数が少ない。	長期入院患者が退院後の生活を想定しやすいよう、実際に地域で暮らしている当事者の関係機関へピアサポート事業の周知を行う。	行政側	ピアサポート事業の周知
		医療側	ピアサポーターの積極的な受け入れ
		事業者側	ピアサポーターの積極的な登録
		関係機関・住民等	ピアサポーターの候補者を選出

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①病院のスタッフ向けの説明会	地域移行支援制度を病院スタッフが対象者へ説明することができるようにし、退院意欲の向上を狙う。	0回/年	4回/年
②ブロックで話し合える場の設置	保健・医療・福祉関係者が同じテーブルで問題や課題を共有できるようにする。	4回/年	4回/年
③ピアサポーターの登録人数	対象者のニーズに合わせたピアサポーターを医療機関へ派遣できるようにする。	人/ブロック	人/ブロック

## 15 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ①医療機関との連携不足
- ②精神障害者ピアサポート活用事業の活用がされていない
- ③長期入院患者が退院する際の地域の受け入れ態勢不足
- ④地域移行支援の研修や勉強会は取り組みが進んでいるものの、実践には至っていない。

## 平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)



※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

16

## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. ブロック会議に医療機関も参加してもらい、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設ける。
2. 精神障害者ピアサポート活用事業の普及啓発。
3. ブロック内の関係機関を対象とした研修会の実施。

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年5 月～6月	医療機関向けの説 明会	医療機関へ向けて地域移行支援ガイドブックの配布と活用方法の説明会を実施し、ブロック会議への出席を促す。	1
7月(以 降3カ月 に1回を 予定)	第1回北ブロック調 整会議	ブロック調整会議の実施	1
未定	精神障害者ピアサ ポーターの営業	GHで生活している方や福祉事業所へ通所している方等を対象に、ピアサポーターになってくれるよう呼び掛ける。	2
未定	研修会	ブロック内の保健・医療・福祉関係者を対象に、地域移行支援に関する研修会を実施	3